

## 震災からの復興と経済政策

日本経済政策学会会長 荒山裕行

東日本大震災において亡くなられた方々に対し心よりの哀悼の意を表します。また被害を受けられた多くの方々に対し、日本経済政策学会を代表し心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

3月11日の報道に接して以来、このような未曾有の災害の様子を目の当たりにし、経済政策学の研究に携わるものが、なにを為すべきかについて考え続けて参りました。しばらくの時が経ち、多くの方々が様々な形で、被災地支援のために実に多くの活動を行われていたことを知るようになり胸が強く打たれるようになりました。そして、このような大惨事を前にして「経済政策学」が震災への復興と安全で安心な社会の構築に向けた活動の第一線に立ててないことへの猛省の思いを新たにいたしました。

今の私に課せられました仕事は、経済政策学のこれまでの貢献を礎とし、まずは、この大震災からの一刻も早い復興に向けた学会の方向性を示すとともに、グローバル化の進む経済社会の中でいかにして安全で安心な社会を構築していくかについての学会としての貢献の在り方を見いだすための第一歩を踏み出すことかと思えます。

3月20日付けでシカゴ大学のベッカー教授が、「日本における地震とその影響の経済的意味」と題するベッカー・ポズナーブログを通し、第一に日本はこの20年に渡り不幸な状況に置かれているとし、第二にこの地震と津波は、日本人と資産の損害をもたらしたとの見解を述べられています。そして、国民がいかに知的であろうとも、あれほどにまで希で規模の大きな災害を想定に入れることは至難であり、政府による最新の情報提供こそが重要であるとの指摘がなされます。さらに政府にはそれ程ばかりに危険な場所に原発を建てることを中止させるべき義務があり、同時に政府に対し市場を通し確率は低いが大規模な被害をもたらされることに対する個人の選択が住居価格に反映しやすくなる仕組みの導入を政府に求めています。

このブログを何度も読み返すうちに、一般的には政府の介入を良しとしないシカゴスクールのドクトリンに反し、「非常に希ではあるが被害の程度が甚大」である災害への備えに対しては、政府の役割に期待するところのものが極めて大きくなっていることに気が付かされました。

私は、日本経済政策学会が昭和15年に設立されて以来一貫して追及されてきたものは、フローの大きさでとらえられた経済活動の効率性であったと思います。たしかに、高度経済成長前夜の、また、高度経済成長真っ直中の日本の経済は、ストックが大きな所得を稼ぎ出す経済と言うよりは、少ないストックを効率的に利用して大きなフローを作り出す経

済でした。しかし、時が経つと共に、フローの経済はいつしか大きなストックを擁する経済へと形を変えていたのです。しかしその一方で、その経済を動かす基本的な経済政策は依然としてフロー概念に軸足をおく形から脱することができていなかったといえることができるのではないのでしょうか。

まずもって経済をストックの大きさでとらえるという視点は、安定的な成長を基調としてきた日本経済にとってそれ程の重要性をもっていなかったと見て良いのではないかと思います。しかし、この延長線上で経済政策を位置付けてきた日本は、今回人と資産に大きな変動をもたらすストックの変動以外のなにものでもあり得ない大規模な震災を被るに至りながらも、決め手となる復興への道筋を立てられずにいることに繋がったように思えます。

ベッカー教授のブログは、「As if this were not enough, the combined earthquake-tsunami badly damaged two nuclear energy plants located on the fault lines and by the sea, damage that led to the release of as yet undetermined amounts of radiation.」の一節によって始められているといえるかと思えます。まさに「断層の上の、そして海岸沿いに」原発が建てられました。このことが、意図せず多量の放射性物質を排出してしまうことに繋がってしまったのです。日本に対する、日本人に対する信用の失墜を明確に表す痛烈な批判の言葉であろうと思えます。

限られた紙面ですので「震災からの復興と経済政策」についての私の考えるところの結論のみをここでは書かせていただきます。

日本経済政策学会が取り込むべき視点は、日本経済がグローバル化する世界の中にあり大きなストックを持つ経済であることに立脚した政策分析に基づく政策提言を行える体制を作り上げること、および、その巨大な経済を運営する政策設計にあたり、政府の果たすべき役割が何かを真摯に問い直すこと、の二点につきるものと考えます。

第68回日本経済政策学会全国大会において、大会運営を担当いただきます駒澤大学および大会プログラム開発委員会の先生方のご配慮とご努力を賜り、「震災からの復興と経済政策」をテーマとする特別セッションが開かれることになりました。

私は、この特別セッションが、日本経済政策学会がこれまで築き上げてきた経済政策学を礎としさらには新たな視点を取り込む契機となることで、まずは東日本の一刻も早い復興、そして21世紀に向けグローバル化した経済社会の安全・安心に資することのできる専門家集団としての機能を発揮して行くための新たな出発点であるべきであると考え、ここに学会員の皆様方の心が一つになりますようお願いをさせていただきます。